

諸外国の環境技術実証（ETV）制度との連携について

1. 環境省の取組

(1) 第3回 ETV 国際フォーラム（平成19年11月28日 於パリ）への出席

- ① EC(欧州委員会)/ETAP (Environmental Technologies Action Plan) 及びフランス政府環境・エネルギー管理局の主催により開催。各国における ETV の状況報告と ETV の国際連携について議論が行われたところ。米国、カナダ、ヨーロッパ圏をはじめ、アジア圏、アフリカ圏、OECD（経済協力開発機構）、UNEP（国連環境計画）などから参加、多数のプレゼンテーションが行われた。総勢100名程度。

- ② 日本からも出席、日本の ETV の状況等についてプレゼンテーションを行ったところ、国際連携については、まずは ETV の認知度をさらに向上させるため、広報等における連携が必要であり、そのための各国 ETV 間の情報ネットワークの強化を提案したところ、各国の賛同を得た。

カナダ、米国、EC（欧州委員会）は、ETV 国際連携のための国際ワーキンググループ会合を組織しており、日本も参加を呼びかけられている。

- ③ 今回は、ETV の開発途上国の貢献についても議論された。開発途上国側からは、環境技術を採用・導入する際の技術の選択・評価システムの構築において ETV が貢献することを期待するとのプレゼンテーションがあった。

(2) OECD（経済協力開発機構）への対応

OECD は、エコ・イノベーションの一つとして ETV に注目。ETV の国際連携のためのプラットフォームとして活動することを検討し始めており、OECD の関与の具体について、メリット及びデメリットを検証しつつ検討していくこととなっている。

2. 海外 ETV の最近の状況

(1) 米国

- ① ETV 制度は米国環境庁研究開発室（USEPA/Office of Research and Development）が所管。ETV の運営においては、広範囲にわたるステイクホルダーが技術の選定、実証試験要領の開発、実証試験報告書の承認に関与・協力している。
- ② 1997年のスタート以来、これまで 260 以上の技術が実証され、78 の実証試験要領が開発されている。2006 年から 2007 年の期間で 20 の技術の実証を行っている。2007 年から 2008 年の期間で、20 以上の技術の実証が見込まれる模様。
- ③ 米国環境庁では実証費用への直接的な国負担は行っていない。一方、ダイオキシンモニターの実証においては、塩素化学協会（Chlorine Chemistry Council）といったステイクホルダーが資金を提供するといった事例もある。

(2) カナダ

- ① ETV 制度は ETV カナダ社によって運営されている。同社は、Ontario Centre for Technology Assessment (OCETA) が資本し、カナダ環境省との 10 年間のライセンス契約のもとに事業を展開している。実証においては、技術メーカーが提供する性能情報とこれとは独立した試験機関によるデータの両方を集め、実証機関（承認された公的あるいは民間組織）が比較等の実証を行う。
- ② 1997年のスタート以来、約 60 技術が実証されており、米国との共同実証（2 件）及び中国との共同実証（1 件）の実績がある。
- ③ ETV 制度の技術力向上及び ETV の国際連携を支援するため、2007 年 5 月に Canadian Network of Environment and Technology Institutes（CNETI）が立ち上げられた。

(3) E U

- ① E U はヨーロッパ E T V 制度の創設のための法案を 2008 年 6 月に提出する予定。
- ② ETAP のイニシアティブの下、「Eurodemo プロジェクト」（土壌レメディエーション）、「PROMOTE プロジェクト」、「TESTNET プロジェクト」（水処理技術）、「AIRTV プロジェクト」（大気汚染管理技術）の 4 件の調査を推進している。

(4) 韓 国

- ① ETV 制度自体は 1998 年からスタートしており、2003 年に改訂されている。これまでに 200 以上の技術が実証されている。
- ② 韓国 ETV における実証を 2 パターン。技術メーカーがその性能を証明するに十分なデータを所持している場合は書類審査と現地調査（実証試験まででは行わない）。技術メーカーが十分なデータを持たない場合は実証機関による実証試験を実施する。制度は Environmental Management Corporation 環境マネジメント社（環境省所管の非営利組織）により運用されている。